

平成 27 年度分  
市県民税の申告が  
始まっています

期間 3 月 16 日（月）まで

（土日除く）

受付時間 9 時～16 時

場所 市役所 2 階大会議室

また、各地区においても申告を受け付けていますので、日程、場所についてはお問い合わせください。

### ○ 申告が必要な方

平成 27 年 1 月 1 日に市内に住んでいた方は原則として申告が必要です。

平成 26 年中に所得がなかった方、遺族年金や障害年金など非課税所得のみの方も、非課税証明書の発行や、国民健康保険税の算定をする際の基礎資料となりますので、申告してください。

ただし、所得税の確定申告をする人や、給与所得者で年末調整が正しく済まされ、その他に所得がない人は申告する必要がありません。

問合せ先 税務課市民税係

（窓口⑨） ☎ 22218

下田税務署から  
所得税の確定申告等の  
お知らせです

期間 3 月 16 日（月）まで

（土日除く）

受付時間 9 時～15 時

場所 市民スポーツセンター  
第 1 会議室

※会場では電子申告（e-TAX）による申告相談もおこなっています。税務署から送られたハガキ又は封書、その他昨年以前に申告会場でお渡しした茶色又は緑色の封筒をお持ちの方はご持参ください。

### その他

所得税及び復興特別所得税・贈与税の申告と納税の期限は、3 月 16 日（月）まで、また、消費税・地方消費税の申告と納税の期限は 3 月 31 日（火）までです。

平成 26 年 4 月 1 日から消費税（地方消費税を含む）の税率が 8 % に変更されました。

そのため、平成 26 年 4 月 1 日を含む課税期間の消費税及び地方消費税の確定申告書を作成するためには、帳簿上に

において課税取引を適用税率ごとに区分した上で、適用される新・旧税率ごとに計算する必要があります。

※期間中、下田税務署では確定申告の相談は行っていないので、ご注意ください。

問合せ先 下田税務署

☎ 20185

確定申告等の際の  
障害者控除対象者  
認定書を交付します

要介護認定を受けている方（要介護 1 以上）で、身体の障害又は認知症の状態が障害者に準ずると市長が認定した方については、確定申告及び住民税申告の際の障害者控除の対象となります。

なお、障害者手帳の交付を受けている方については、その手帳により障害者控除の対象となりますので、申請の必要はありません。

※対象者は障害者控除を受けようとする年の 12 月 31 日現在に要介護認定を受けている必要があります。

※要介護認定を受けていても、交付対象とならない場合があります。

### 申請方法

申請者の印鑑・対象者の介護保険被保険者証を持参の上、左記まで申請してください。

申請・問合せ先

市民保健課介護保険係

（窓口④） ☎ 22077

国民年金保険料の控除を受けるには控除証明書が必要で

国民年金保険料は、納付した全額が所得税、市県民税の社会保険料控除の対象となります。国民年金保険料を社会保険料控除として申告する場合は、毎年 1 月 1 日から 12 月 31 日までの間に納付した国民年金保険料の額を証明する書類の添付が必要となります。

問合せ先 三島年金事務所

☎ 055-973-1166

ふるさと納税などの  
寄附金控除の申告について

確定申告書は、国税庁のホームページ「確定申告書等作成コーナー」で作成した上で、書面で出力し提出できます。

申告の際には、寄附金受領明細書（寄付をした自治体が発行する領収書）が必要になります。※画面の案内に従って金額等

を入力すれば、税額などが自動計算され、所得税の確定申告書が作成できます。

平成 26 年分申告・納税期限  
所得税及び復興特別所得税  
3 月 16 日（月）

消費税及び地方消費税  
3 月 31 日（火）

問合せ先 下田税務署

☎ 20185

原動機付自転車などの  
廃車申告はお早目に！

処分、譲渡しても廃車などの申告手続きが済んでいないと、軽自動車税が課税されます。必ず賦課期日（4 月 1 日）までに申告をしてください。

原動機付自転車と

小型特殊自動車

税務課市民税係（窓口⑨）

☎ 22218

軽自動車（二輪）（125cc 超

え 250cc 以下の二輪車）

軽自動車販売店協会

☎ 055-988-4022

軽自動車（三輪・四輪）

軽自動車検査協会

☎ 050-3816-1778

二輪の小型自動車

（250cc を超える二輪車）

沼津自動車検査登録事務所

☎ 050-5540-2051